



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東 札

上場会社名 ナラサキ産業株式会社
コード番号 8085 URL <http://www.narasaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 克久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 毎原 吉紀
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-6732-7355
平成26年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 111,852 | 14.5 | 2,496 | 42.5 | 2,450 | 44.3 | 1,503 | 116.7 |
| 25年3月期 | 97,720 | 0.1 | 1,751 | 7.6 | 1,697 | 11.9 | 693 | 1.6 |

(注) 包括利益 26年3月期 1,669百万円 (105.8%) 25年3月期 811百万円 (13.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 57.04 | — | 19.1 | 5.7 | 2.2 |
| 25年3月期 | 26.43 | — | 10.2 | 4.0 | 1.8 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 20百万円 25年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年3月期 | 44,196 | 8,866 | 19.5 | 325.96 |
| 25年3月期 | 41,616 | 7,398 | 17.2 | 271.94 |

(参考) 自己資本 26年3月期 8,604百万円 25年3月期 7,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 2,567 | △354 | △1,226 | 6,710 |
| 25年3月期 | 1,958 | △178 | △1,967 | 5,724 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 131 | 18.9 | 1.9 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 184 | 12.3 | 2.3 |
| 27年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | | 15.4 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 48,000 | △0.8 | 700 | △15.6 | 650 | △19.2 | 400 | △21.3 | 15.17 |
| 通期 | 105,000 | △6.1 | 2,100 | △15.9 | 2,000 | △18.4 | 1,200 | △20.2 | 45.52 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 26年3月期 | 26,628,000 株 | 25年3月期 | 26,628,000 株 |
| 26年3月期 | 232,274 株 | 25年3月期 | 319,993 株 |
| 26年3月期 | 26,361,287 株 | 25年3月期 | 26,251,171 株 |

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 92,611 | 16.7 | 2,043 | 60.7 | 2,052 | 59.4 | 1,206 | 104.7 |
| 25年3月期 | 79,336 | 0.6 | 1,271 | 12.7 | 1,287 | 14.4 | 589 | 2.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|--|-------------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 45.78 | | — | |
| 25年3月期 | 22.45 | | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 26年3月期 | 33,668 | | 6,720 | | 20.0 | 254.61 | | |
| 25年3月期 | 30,915 | | 5,503 | | 17.8 | 209.19 | | |

(参考) 自己資本 26年3月期 6,720百万円 25年3月期 5,503百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 | 4 |
| 4. 連結財務諸表 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| (開示の省略) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 24 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 26 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 26 |
| 6. その他 | 26 |
| 役員の異動 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果によって緩やかに回復しつつありますが、新興国経済の減速や消費税増税の景気への影響が懸念されるなど依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、既存事業の収益基盤の強化、財務体質の改善に取り組んでまいりました。また、中期経営計画に基づき当年度においてベトナムに子会社

(NARASAKI VIETNAM CO., LTD.) を設立いたしました。今後、新たな海外ビジネスモデルの構築に向けた体制整備を推進してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,118億52百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は24億96百万円（前年同期比42.5%増）、経常利益は24億50百万円（前年同期比44.3%増）、当期純利益は15億3百万円（前年同期比116.7%増）となりました。

セグメント別の概要は、以下のとおりであります。

(電機関連事業)

電機関連事業では、太陽光発電設備用制御機器の販売が前期実績を大幅に上回るとともに、建築設備機器等の販売も好調であり、売上高、セグメント利益とも堅調に推移しましたが、生産設備関連の売上減少により、利益面では前年同期をわずかながら下回りました。

以上の結果、売上高は208億27百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は10億46百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

(機械関連事業)

機械関連事業では、農業施設事業における大型サイロ工事を含む穀類調製設備等の受け渡し、機械設備事業における製氷設備や飲料製造設備等の受け渡しが順調に進んだことから、売上高は前年同期比で増収となり、セグメント損益は前年同期の損失計上から大幅に改善し、黒字転換致しました。

以上の結果、売上高は96億22百万円（前年同期比36.2%増）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期はセグメント損失1億61百万円）となりました。

(資材・燃料関連事業)

建設資材事業では、復興関連事業をはじめ、官公庁物件及び民間工事物件向けの資材の出荷・受け渡しが好調に推移しました。燃料事業では、円安や原油価格の高騰に伴うガソリン等の販売価格の上昇、北海道において例年に比べ気温の高い日が多く灯油の販売が伸び悩むなど収益面への影響を受けました。

以上の結果、売上高は577億23百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は6億7百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材・木材等の取扱いが堅調に推移するとともに、東南アジアとの輸出入貨物取扱数量が伸びたことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、販管費の増加などから、セグメント利益は前年同期比で微減となりました。

以上の結果、売上高は181億58百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は3億76百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

(その他)

建設機械関連事業が好調に推移し、売上高、セグメント利益とも前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は55億21百万円（前年同期比83.5%増）、セグメント利益は2億90百万円（前年同期比184.3%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の国内経済につきましては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減や新興国経済の減速懸念等により先行きの不透明な状況が続くものの、政府の景気対策の効果による緩やかな回復が期待されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、グループ総合力の強化による収益基盤の強化や財務体質の改善に取り組むとともに、東日本大震災の復興事業への貢献、将来の中核事業の育成等を推進してまいります。

当社グループの平成27年3月期の連結業績につきましては、売上高1,050億円、営業利益21億円、経常利益20億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億80百万円増加し、441億96百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加9億86百万円、受取手形及び売掛金の増加15億91百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて11億13百万円増加し、353億30百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加12億61百万円、借入金の減少9億35百万円、未払法人税等の増加3億18百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億67百万円増加し、88億66百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加13億72百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3ポイント増加し、19.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は67億10百万円(前年同期は57億24百万円)となり、前連結会計年度末に比べて9億86百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億67百万円の収入(前年同期は19億58百万円の収入)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益24億79百万円、減価償却費4億78百万円、仕入債務の増加額12億61百万円であり、主な支出項目は、売上債権の増加額15億91百万円、法人税等の支払額7億9百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億54百万円の支出(前年同期は1億78百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億98百万円及び投資有価証券の取得による支出1億72百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億26百万円の支出(前年同期は19億67百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の純減少額9億35百万円、配当金の支払額1億30百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 11.8 | 15.0 | 15.3 | 17.2 | 19.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 6.3 | 10.2 | 8.6 | 12.0 | 18.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 13.1 | 5.2 | 4.6 | 4.3 | 2.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 3.4 | 8.7 | 10.5 | 10.9 | 17.5 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、収益状況に応じて、安定的な配当を行うことを基本としております。中長期的な視点に立ち、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たり7円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から、新たにASEAN地域における電機・電装品等の販売を目的として、平成25年7月に非連結子会社NARASAKI VIETNAM CO., LTD. を設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意をもって顧客の信頼を得る仕事をする」を経営理念とし、各事業分野において蓄積された専門知識と企画力を基に、お客様のニーズに合った付加価値の高い商品とサービスを提供することにより、お客様の満足と信頼を通して豊かな社会づくりに貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画”Change for the Growth, Narasaki”ー成長への変革ーの最終年度(平成27年3月期)における損益及び経営指標目標は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

| | 連 結 | 単 体 |
|-------------|---------|--------|
| 売 上 高 | 110,000 | 90,000 |
| 経 常 利 益 | 1,600 | 1,200 |
| 当 期 純 利 益 | 800 | 650 |
| 自 己 資 本 比 率 | 20.0% | 20.0% |
| R O E | 11.0% | 11.0% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、次期中期経営計画に向けての確固たる事業基盤を構築するための重要な年度と位置付け、グループ総合営業力を発揮し、収益基盤並びに財務基盤の強化に鋭意取り組んでまいります。

今後は以下のとおり取り組んでまいります。

- ① グループ総合営業力を強化し、顧客満足度を向上させてまいります。
- ② 既存事業(コアビジネス)の収益基盤を強化し拡張してまいります。
- ③ 海外のビジネスモデルの構築と体制の整備を図ります。
- ④ 東日本大震災の復興事業に貢献します。
- ⑤ 新エネルギー、再生可能エネルギーへの取り組みを強化します。
- ⑥ 財務体質の改善とともにコーポレートガバナンス体制を一段と充実させてまいります。

当社グループはCSRがますます強く求められていることを十分認識し、企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,747 | 6,734 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,430 | 23,022 |
| 商品及び製品 | 452 | 514 |
| 原材料及び貯蔵品 | 31 | 43 |
| 繰延税金資産 | 174 | 203 |
| その他 | 1,190 | 1,116 |
| 貸倒引当金 | △27 | △25 |
| 流動資産合計 | 28,999 | 31,610 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 4,201 | 4,218 |
| 減価償却累計額 | △2,823 | △2,925 |
| 建物及び構築物 (純額) | 1,377 | 1,292 |
| 機械装置及び運搬具 | 5,601 | 5,587 |
| 減価償却累計額 | △4,716 | △4,832 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 885 | 755 |
| 土地 | 5,789 | 5,744 |
| リース資産 | 991 | 1,020 |
| 減価償却累計額 | △347 | △414 |
| リース資産 (純額) | 643 | 605 |
| その他 | 400 | 403 |
| 減価償却累計額 | △366 | △364 |
| その他 (純額) | 34 | 38 |
| 有形固定資産合計 | 8,729 | 8,436 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 75 | 67 |
| 投資有価証券 | 1,704 | 2,111 |
| 繰延税金資産 | 454 | 472 |
| 退職給付に係る資産 | — | 626 |
| その他 | 1,722 | 921 |
| 貸倒引当金 | △71 | △49 |
| 投資その他の資産合計 | 3,810 | 4,082 |
| 固定資産合計 | 12,616 | 12,586 |
| 資産合計 | 41,616 | 44,196 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 21,546 | 22,808 |
| 短期借入金 | 2,500 | 2,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,285 | 2,142 |
| リース債務 | 162 | 157 |
| 未払法人税等 | 424 | 742 |
| 賞与引当金 | 307 | 352 |
| その他 | 779 | 1,281 |
| 流動負債合計 | 28,004 | 29,783 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 200 | 200 |
| 長期借入金 | 3,430 | 2,838 |
| 長期末払金 | 462 | 370 |
| リース債務 | 509 | 482 |
| 退職給付引当金 | 979 | — |
| 退職給付に係る負債 | — | 1,019 |
| 役員退職慰労引当金 | 222 | 231 |
| 特別修繕引当金 | 33 | 27 |
| その他 | 374 | 375 |
| 固定負債合計 | 6,212 | 5,546 |
| 負債合計 | 34,217 | 35,330 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,354 | 2,354 |
| 資本剰余金 | 1,298 | 1,308 |
| 利益剰余金 | 3,379 | 4,752 |
| 自己株式 | △35 | △27 |
| 株主資本合計 | 6,997 | 8,388 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 155 | 294 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 0 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | △79 |
| その他の包括利益累計額合計 | 156 | 215 |
| 少数株主持分 | 244 | 262 |
| 純資産合計 | 7,398 | 8,866 |
| 負債純資産合計 | 41,616 | 44,196 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 97,720 | 111,852 |
| 売上原価 | 89,146 | 102,382 |
| 売上総利益 | 8,573 | 9,470 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 旅費及び交通費 | 376 | 392 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | △1 |
| 従業員給料及び手当 | 2,619 | 2,645 |
| 従業員賞与 | 586 | 606 |
| 賞与引当金繰入額 | 282 | 326 |
| 退職給付費用 | 288 | 258 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 59 | 56 |
| 福利厚生費 | 706 | 719 |
| 賃借料 | 474 | 476 |
| 減価償却費 | 106 | 109 |
| その他 | 1,305 | 1,382 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 6,821 | 6,973 |
| 営業利益 | 1,751 | 2,496 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 17 |
| 受取配当金 | 21 | 25 |
| 持分法による投資利益 | 20 | 20 |
| 受取賃貸料 | 69 | 68 |
| その他 | 40 | 28 |
| 営業外収益合計 | 171 | 161 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 173 | 142 |
| 手形売却損 | 4 | 4 |
| その他 | 47 | 61 |
| 営業外費用合計 | 225 | 208 |
| 経常利益 | 1,697 | 2,450 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 18 | 37 |
| 負ののれん発生益 | — | 4 |
| 特別利益合計 | 18 | 41 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 11 |
| 減損損失 | 257 | — |
| 投資有価証券評価損 | 45 | — |
| その他 | 2 | — |
| 特別損失合計 | 308 | 11 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,406 | 2,479 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 690 | 1,028 |
| 法人税等調整額 | 6 | △77 |
| 法人税等合計 | 697 | 950 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 709 | 1,529 |
| 少数株主利益 | 15 | 25 |
| 当期純利益 | 693 | 1,503 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 709 | 1,529 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 102 | 140 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 101 | 140 |
| 包括利益 | 811 | 1,669 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 794 | 1,642 |
| 少数株主に係る包括利益 | 16 | 27 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,354 | 1,293 | 2,816 | △49 | 6,415 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △130 | | △130 |
| 当期純利益 | | | 693 | | 693 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 5 | | 13 | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 5 | 563 | 13 | 581 |
| 当期末残高 | 2,354 | 1,298 | 3,379 | △35 | 6,997 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 54 | 1 | — | 55 | 233 | 6,704 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △130 |
| 当期純利益 | | | | | | 693 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 101 | △0 | — | 100 | 11 | 112 |
| 当期変動額合計 | 101 | △0 | — | 100 | 11 | 694 |
| 当期末残高 | 155 | 0 | — | 156 | 244 | 7,398 |

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,354 | 1,298 | 3,379 | △35 | 6,997 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △131 | | △131 |
| 当期純利益 | | | 1,503 | | 1,503 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 10 | | 9 | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 10 | 1,372 | 8 | 1,390 |
| 当期末残高 | 2,354 | 1,308 | 4,752 | △27 | 8,388 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 155 | 0 | － | 156 | 244 | 7,398 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △131 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,503 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 138 | △0 | △79 | 59 | 17 | 77 |
| 当期変動額合計 | 138 | △0 | △79 | 59 | 17 | 1,467 |
| 当期末残高 | 294 | 0 | △79 | 215 | 262 | 8,866 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,406 | 2,479 |
| 減価償却費 | 457 | 478 |
| 減損損失 | 257 | — |
| 長期前払費用償却額 | 8 | 8 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △57 | △24 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 15 | 45 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 166 | — |
| 退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少) | — | 75 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △54 | 3 |
| 受取利息及び受取配当金 | △40 | △43 |
| 支払利息 | 173 | 142 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △20 | △20 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 45 | — |
| 固定資産処分損益 (△は益) | △14 | △25 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △30 | △1,591 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 310 | △74 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 242 | 1,261 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △59 | — |
| その他 | △3 | 662 |
| 小計 | 2,802 | 3,375 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43 | 47 |
| 利息の支払額 | △179 | △146 |
| 法人税等の支払額 | △707 | △709 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,958 | 2,567 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △250 | △198 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 118 | 46 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △5 | △172 |
| 貸付けによる支出 | △7 | △9 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 9 |
| その他 | △42 | △29 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △178 | △354 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △825 | △200 |
| 長期借入れによる収入 | 1,850 | 1,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,728 | △2,535 |
| 社債の発行による収入 | 200 | — |
| 社債の償還による支出 | △200 | — |
| 自己株式の売却による収入 | 19 | 19 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △129 | △130 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △4 | △4 |
| その他 | △148 | △175 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,967 | △1,226 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △186 | 986 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,910 | 5,724 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,724 | 6,710 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称
ナラサキスタックス株式会社
ナラサキ石油株式会社
九州マリン株式会社

(2) 非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称
悠禧貿易(上海)有限公司
- ・連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 3社
- ・主要な会社等の名称
東日本タグボート株式会社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称
悠禧貿易(上海)有限公司
- ・持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

主として建設機械、産業機械、建設資材については個別法、標準電機品については移動平均法、その他のたな卸資産については最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・機械装置及び運搬具

- 船舶……………定額法

- その他……………定率法

- ・その他の有形固定資産……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|----|--------|
| 建物 | 5年～65年 |
|----|--------|

| | |
|-----|--------|
| 構築物 | 2年～50年 |
|-----|--------|

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約上に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員及び執行役員について、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理、為替リスクヘッジについて振当処理の要件を満たす場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引）

- ・ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

相場変動に晒されている資産、負債等に係るリスクを回避する目的のみにデリバティブ取引を利用する方針をとっております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しており、為替リスクヘッジ取引締結時に、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約等を割り当てた場合は、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されるため、有効性評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で定められた社内規程に従い、各社の経理部門にて実施しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 退職給付に係る資産・負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が79百万円減少しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電機関連事業」、「機械関連事業」、「資材・燃料関連事業」及び「海運関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電機関連事業」は、モーター、制御機器、重電機器、冷熱設備、精密加工設備、昇降機等を販売しております。「機械関連事業」は、食品製造設備、省力物流設備、穀類貯蔵設備、農産物加工設備等を販売しております。「資材・燃料関連事業」は、セメント、生コンクリート、コンクリートパイル、ALC板、石油類、プロパンガス、アスファルト等を販売しております。「海運関連事業」は、海運業、通関業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表 計上額 (注) 3 |
|-------------------------|------------|------------|---------------|------------|--------------|--------|--------------|----------------------------|
| | 電機 関連事業 | 機械 関連事業 | 資材・燃料 関連事業 | 海運 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,769 | 7,063 | 51,808 | 17,070 | 3,009 | 97,720 | — | 97,720 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 4 | 742 | 6 | 109 | 862 | △862 | — |
| 計 | 18,769 | 7,067 | 52,551 | 17,076 | 3,118 | 98,583 | △862 | 97,720 |
| セグメント利益又は セグメント損失(△) | 1,075 | △161 | 498 | 384 | 102 | 1,900 | △148 | 1,751 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 51 | 340 | 0 | 393 | 64 | 457 |
| 減損損失 | — | — | 116 | — | — | 116 | 141 | 257 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△150百万円、セグメント間取引消去額1百万円が含まれております。

3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結財務 諸表 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|------------|------------|---------------|------------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 電機 関連事業 | 機械 関連事業 | 資材・燃料 関連事業 | 海運 関連事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,827 | 9,622 | 57,723 | 18,158 | 5,521 | 111,852 | — | 111,852 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 1 | 715 | 9 | 99 | 826 | △826 | — |
| 計 | 20,827 | 9,623 | 58,438 | 18,167 | 5,621 | 112,679 | △826 | 111,852 |
| セグメント利益 | 1,046 | 336 | 607 | 376 | 290 | 2,658 | △161 | 2,496 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 56 | 360 | — | 418 | 60 | 478 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械関連事業などを含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△160百万円、セグメント間取引消去額△0百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 資産については経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりませんが、関連費用については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 271.94円 | 325.96円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 26.43円 | 57.04円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 7,398 | 8,866 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 244 | 262 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 7,154 | 8,604 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株) | 26,308,007 | 26,395,726 |

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益金額 (百万円) | 693 | 1,503 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (百万円) | 693 | 1,503 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 26,251,171 | 26,361,287 |

当社では、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当該株式の数が控除されております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,703 | 4,817 |
| 受取手形 | 6,619 | 5,658 |
| 売掛金 | 13,348 | 15,597 |
| 商品及び製品 | 332 | 403 |
| 前渡金 | 857 | 677 |
| 前払費用 | 80 | 75 |
| 繰延税金資産 | 118 | 149 |
| 未収入金 | 1 | 137 |
| その他 | 10 | 14 |
| 貸倒引当金 | △12 | △8 |
| 流動資産合計 | 25,058 | 27,523 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 321 | 298 |
| 構築物 | 47 | 42 |
| 機械及び装置 | 6 | 23 |
| 車両及び運搬具 | 0 | 0 |
| 器具及び備品 | 10 | 8 |
| 土地 | 2,012 | 1,961 |
| リース資産 | 123 | 92 |
| 有形固定資産合計 | 2,521 | 2,426 |
| 無形固定資産 | | |
| 電話加入権 | 16 | 16 |
| ソフトウェア | 14 | 15 |
| リース資産 | 2 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 33 | 36 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 864 | 1,141 |
| 関係会社株式 | 733 | 815 |
| 出資金 | 1 | 1 |
| 破産更生債権等 | 65 | 38 |
| 長期前払費用 | 3 | 2 |
| 差入保証金 | 566 | 563 |
| 繰延税金資産 | 195 | 179 |
| 前払年金費用 | 784 | 810 |
| その他 | 137 | 167 |
| 貸倒引当金 | △50 | △38 |
| 投資その他の資産合計 | 3,302 | 3,681 |
| 固定資産合計 | 5,857 | 6,144 |
| 資産合計 | 30,915 | 33,668 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 6,117 | 6,135 |
| 買掛金 | 13,002 | 14,309 |
| 短期借入金 | 300 | 200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,675 | 1,519 |
| リース債務 | 41 | 41 |
| 未払金 | 6 | 16 |
| 未払費用 | 123 | 107 |
| 未払法人税等 | 314 | 667 |
| 未払消費税等 | 35 | 51 |
| 前受金 | 269 | 745 |
| 預り金 | 32 | 19 |
| 前受収益 | 2 | 1 |
| 賞与引当金 | 199 | 243 |
| その他 | 2 | 2 |
| 流動負債合計 | 22,122 | 24,061 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,260 | 1,764 |
| リース債務 | 90 | 60 |
| 退職給付引当金 | 454 | 565 |
| 役員退職慰労引当金 | 115 | 128 |
| その他 | 368 | 367 |
| 固定負債合計 | 3,290 | 2,886 |
| 負債合計 | 25,412 | 26,947 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,354 | 2,354 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 619 | 619 |
| その他資本剰余金 | 678 | 688 |
| 資本剰余金合計 | 1,298 | 1,308 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,734 | 2,809 |
| 利益剰余金合計 | 1,734 | 2,809 |
| 自己株式 | △35 | △27 |
| 株主資本合計 | 5,352 | 6,446 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 150 | 274 |
| 評価・換算差額等合計 | 150 | 274 |
| 純資産合計 | 5,503 | 6,720 |
| 負債純資産合計 | 30,915 | 33,668 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 79,336 | 92,611 |
| 売上原価 | 73,656 | 86,019 |
| 売上総利益 | 5,679 | 6,592 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,408 | 4,548 |
| 営業利益 | 1,271 | 2,043 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 19 | 17 |
| 受取配当金 | 62 | 57 |
| 賃貸料 | 55 | 56 |
| その他 | 27 | 13 |
| 営業外収益合計 | 165 | 144 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 101 | 78 |
| 売上割引 | 20 | 32 |
| その他 | 27 | 23 |
| 営業外費用合計 | 149 | 135 |
| 経常利益 | 1,287 | 2,052 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 | — |
| 減損損失 | 141 | 55 |
| 投資有価証券評価損 | 45 | — |
| 特別損失合計 | 190 | 55 |
| 税引前当期純利益 | 1,097 | 1,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 485 | 871 |
| 法人税等調整額 | 22 | △80 |
| 法人税等合計 | 508 | 790 |
| 当期純利益 | 589 | 1,206 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,354 | 619 | 673 | 1,293 | 1,275 | 1,275 | △49 | 4,874 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △130 | △130 | | △130 |
| 当期純利益 | | | | | 589 | 589 | | 589 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 5 | 5 | | | 13 | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5 | 5 | 458 | 458 | 13 | 477 |
| 当期末残高 | 2,354 | 619 | 678 | 1,298 | 1,734 | 1,734 | △35 | 5,352 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 62 | 62 | 4,937 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △130 |
| 当期純利益 | | | 589 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 88 | 88 | 88 |
| 当期変動額合計 | 88 | 88 | 566 |
| 当期末残高 | 150 | 150 | 5,503 |

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 |
|----------------------|-------|-------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,354 | 619 | 678 | 1,298 | 1,734 | 1,734 | △35 | 5,352 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △131 | △131 | | △131 |
| 当期純利益 | | | | | 1,206 | 1,206 | | 1,206 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 10 | 10 | | | 9 | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 10 | 10 | 1,075 | 1,075 | 8 | 1,093 |
| 当期末残高 | 2,354 | 619 | 688 | 1,308 | 2,809 | 2,809 | △27 | 6,446 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|------------|-------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 150 | 150 | 5,503 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △131 |
| 当期純利益 | | | 1,206 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 19 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 123 | 123 | 123 |
| 当期変動額合計 | 123 | 123 | 1,217 |
| 当期末残高 | 274 | 274 | 6,720 |

